

日本のボイラ技術でモンゴルの大気汚染問題を解決

-現地企業とともに、環境に優しい暖房用ボイラ普及を目指す-

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」(注)においてオリンピア工業株式会社(東京都立川市、宮原英輔代表取締役)が提案する「公共施設向け暖房用改良型温水供給ボイラの製造販売に向けた案件化調査(モンゴル)」を採択しました。

厳冬期には零下40度にまで達するモンゴルの首都ウランバートルでは、年間の大半が暖房の稼働時期となっています。市内の暖房設備は、同国産出の安価な石炭を利用しており、石炭に起因する深刻な大気汚染の問題を抱えています。

オリンピア工業株式会社がモンゴルで普及を目指す暖房用ボイラ MUHT-3 は、ボイラの炉床を傾斜した可動式にすることで石炭の効率的燃焼と煤塵の飛散抑制を可能とし、石炭消費量と大気汚染物質排出量の大幅な削減に貢献することが期待されています。

今回の調査では、ウランバートル市内の公共・民間施設で稼働する約1800基のボイラが老朽化しつつあり、今後大幅な更新と補修が予想されることから、同社が現地ボイラ製造企業と協力しながら、学校や病院等の公共施設を中心に MUHT-3 のモンゴルでの導入可能性を検討していきます。



【上: 零下40度に達する冬のモンゴル大気汚染の様子】



【右: モンゴルでのビジネス展開を目指す普及型ボイラ MUHT-3】

(注) 案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行うもの。企業は、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を行う。2012年度から実施されており、2017年度第1回分は今年3月に公示を行い、36件が採択。(参考サイト: https://www.jica.go.jp/press/2017/20170620_01.html)

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 広報室報道課 宮田

TEL 03-5226-9780 e-mail: Miyata.Naoaki@jica.go.jp